



2023年3月期 第2四半期（中間期） 決算の概要〔日本基準〕（連結）

2022年11月17日

会社名 ソニー銀行株式会社

URL <https://sonybank.net/>

代表者 代表取締役社長 南 啓二

問合せ先責任者 経営企画部長 清水 隆史 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	34,165	(11.7)	10,062	(21.8)	6,841	(31.9)
2022年3月期中間期	30,596	(24.1)	8,261	(63.5)	5,188	(58.8)

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 4,291百万円(18.5%) 2022年3月期中間期 3,619百万円(△78.3%)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	9,245	52	22,069	(10.4)	9,640	(19.5)
2022年3月期中間期	7,162	27	19,992	(26.3)	8,066	(60.4)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	4,231,168	124,758	2.86	163,581 64
2022年3月期	4,380,097	122,498	2.71	160,827 22

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 121,050百万円 2022年3月期 119,012百万円

(注) 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末非支配株主持分) を (中間) 期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期中間期	3,300,140	2,754,052	919,107	1,461
2022年3月期	3,147,503	2,623,236	905,863	5,655

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	740,000株	2022年3月期	740,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年3月期中間期	740,000株	2022年3月期中間期	724,480株

※ 中間決算の概要は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1)個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	30,805	(12.3)	9,328	(26.3)	6,544	(35.1)
2022年3月期中間期	27,422	(27.2)	7,385	(75.6)	4,845	(65.2)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	8,844	59	19,168	(11.1)	8,883	(23.5)
2022年3月期中間期	6,688	58	17,252	(29.8)	7,190	(74.6)

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2023年3月期中間期	4,207,472		118,284		2.81		159,843	41
2022年3月期	4,359,720		116,547		2.67		157,496	38

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 118,284百万円 2022年3月期 116,547百万円

(注) 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年3月期中間期	3,326,648		2,754,052		921,064		738	
2022年3月期	3,171,210		2,623,236		907,820		3,250	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の業績(単体・連結)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	695,217	342,760
コールローン及び買入手形	—	35,000
買入金銭債権	27,455	23,549
金銭の信託	44,583	51,729
有価証券	905,863	919,107
貸出金	2,623,236	2,754,052
外国為替	6,449	5,992
その他資産	63,888	84,475
有形固定資産	1,374	1,189
無形固定資産	11,351	11,592
繰延税金資産	1,523	2,640
貸倒引当金	△845	△920
資産の部合計	4,380,097	4,231,168
負債の部		
預金	3,147,503	3,300,140
コールマネー及び売渡手形	433,422	280,421
売現先勘定	69,100	160,238
借入金	450,000	220,000
外国為替	1,650	1,202
社債	30,000	40,000
その他負債	123,545	102,339
賞与引当金	564	351
退職給付に係る負債	1,479	1,540
睡眠預金払戻損失引当金	332	174
負債の部合計	4,257,599	4,106,410
純資産の部		
資本金	38,500	38,500
資本剰余金	28,500	28,500
利益剰余金	50,808	55,619
株主資本合計	117,808	122,619
その他有価証券評価差額金	1,301	△1,557
繰延ヘッジ損益	△68	13
退職給付に係る調整累計額	△29	△24
その他の包括利益累計額合計	1,203	△1,568
非支配株主持分	3,486	3,708
純資産の部合計	122,498	124,758
負債及び純資産の部合計	4,380,097	4,231,168

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	30,596	34,165
資金運用収益	18,842	21,582
(うち貸出金利息)	12,081	12,914
(うち有価証券利息配当金)	6,693	8,107
役務取引等収益	9,014	8,544
その他業務収益	2,411	3,331
その他経常収益	327	707
経常費用	22,334	24,103
資金調達費用	2,709	3,204
(うち預金利息)	1,388	2,636
役務取引等費用	6,558	7,345
その他業務費用	1,030	902
営業経費	11,908	12,422
その他経常費用	127	229
経常利益	8,261	10,062
税金等調整前中間純利益	8,261	10,062
法人税、住民税及び事業税	2,363	2,892
法人税等調整額	451	106
法人税等合計	2,814	2,998
中間純利益	5,447	7,063
非支配株主に帰属する中間純利益	258	221
親会社株主に帰属する中間純利益	5,188	6,841

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	5,447	7,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,908	△2,859
繰延ヘッジ損益	76	82
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	△1,827	△2,772
中間包括利益	3,619	4,291
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,361	4,069
非支配株主に係る中間包括利益	258	221

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,000	26,000	41,340	103,340	5,229	△283	△45	4,900	2,971	111,212
当中間期変動額										
新株の発行	2,500	2,500	—	5,000	—	—	—	—	—	5,000
剰余金の配当	—	—	△1,323	△1,323	—	—	—	—	—	△1,323
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	5,188	5,188	—	—	—	—	—	5,188
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	△1,908	76	4	△1,827	258	△1,568
当中間期変動額合計	2,500	2,500	3,865	8,865	△1,908	76	4	△1,827	258	7,296
当中間期末残高	38,500	28,500	45,206	112,206	3,320	△207	△41	3,072	3,230	118,509

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,500	28,500	50,808	117,808	1,301	△68	△29	1,203	3,486	122,498
当中間期変動額										
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,031	△2,031	—	—	—	—	—	△2,031
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	6,841	6,841	—	—	—	—	—	6,841
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	△2,859	82	4	△2,772	221	△2,550
当中間期変動額合計	—	—	4,810	4,810	△2,859	82	4	△2,772	221	2,259
当中間期末残高	38,500	28,500	55,619	122,619	△1,557	13	△24	△1,568	3,708	124,758

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,261	10,062
減価償却費	1,093	1,239
貸倒引当金の増減(△)	64	75
賞与引当金の増減額(△は減少)	△234	△213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	67
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	△157
資金運用収益	△18,842	△21,582
資金調達費用	2,709	3,204
有価証券関係損益(△)	706	6,482
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△167	△468
為替差損益(△は益)	△725	△84,460
固定資産処分損益(△は益)	1	93
貸出金の純増(△)減	△250,715	△130,816
預金の純増減(△)	160,939	150,441
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	100,000	△230,000
コールローン等の純増(△)減	990	△31,094
コールマネー等の純増減(△)	51,148	△61,862
外国為替(資産)の純増(△)減	8,335	457
外国為替(負債)の純増減(△)	△143	△447
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	10,000
資金運用による収入	20,147	20,051
資金調達による支出	△3,213	△2,513
その他	1,572	△3,742
小計	81,939	△365,184
法人税等の支払額	△2,725	△3,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,213	△369,036

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,686	△246,877
有価証券の売却による収入	66,891	197,407
有価証券の償還による収入	186,152	75,617
金銭の信託の増加による支出	△5,565	△6,871
金銭の信託の減少による収入	1,747	1,913
有形固定資産の取得による支出	△151	△91
無形固定資産の取得による支出	△2,840	△2,486
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,548	18,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,000	—
配当金の支払額	△1,323	△2,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,677	△2,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,438	△352,457
現金及び現金同等物の期首残高	279,753	695,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	437,191	342,760

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社 3社
会社名 ソニーペイメントサービス株式会社
ETC ソリューションズ株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
 - (2) 非連結の子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
主要な非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～18年
その他 4年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理

当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

10. グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

11. グループ通算制度に関する会計処理等の適用

当社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

12. 会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

（単位：百万円）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	399
危険債権額	1,028
要管理債権額	1,484
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	1,484
小計額	2,912
正常債権額	2,757,819
合計額	2,760,732

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,225百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	275,738 百万円
貸出金	583,905 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	55,500 百万円
売現先勘定	160,238 百万円
借入金	220,000 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 16,088 百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金 24,294 百万円、保証金 1,081 百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,693 百万円であり、これらの原契約期間は全て1年以内であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,316 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	740	—	—	740	
普通株式	740	—	—	740	
種類株式	—	—	—	—	
合計	740	—	—	740	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	2,031	2,745	2022年 3月31日	2022年 6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	342,760
現金及び現金同等物	342,760

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	23,217	28,511	51,729
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	167,584	—	167,584
社債	—	50,461	—	50,461
証券化商品	—	40,802	122,612	163,414
外国債券	—	219,410	25,588	244,998
その他	—	5,641	3,874	9,516
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連	—	14,493	—	14,493
通貨関連	—	9,223	—	9,223
資産計	—	530,835	180,586	711,422
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連	—	4,118	—	4,118
通貨関連	—	8,369	—	8,369
負債計	—	12,488	—	12,488

(*1) 中間連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産 13,484 百万円、負債 894 百万円となります。

(*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日)を適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
証券化商品	—	—	241,434	241,434	250,896	△9,462
外国債券	—	28,478	—	28,478	28,959	△481
貸出金(*)	—	—	2,787,788	2,787,788	2,753,137	34,650
資産計	—	28,478	3,029,222	3,057,701	3,032,994	24,707
預金	—	3,296,715	—	3,296,715	3,300,140	△3,425
借入金	—	219,428	—	219,428	220,000	△571
社債	—	—	39,944	39,944	40,000	△55
負債計	—	3,516,143	39,944	3,556,088	3,560,140	△4,052

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金 915 百万円を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(2) 有価証券

債券は、公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に国債、地方債、社債等がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合は、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。

証券化商品は、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、クレジット・スプレッド等が含まれます。

市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限はなく、基準価額を時価としている場合はレベル2に分類しております。基準価格が入手できない場合は、組み入れられた有価証券等に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、時価を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、観察できないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権（期限の利益喪失債権、延滞債権等）については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらはレベル3に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としております。

これらは、いずれもレベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル2に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格がないことから、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により時価を算出しております。それらの評価技法で使用される主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	1.5%－4.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年9月30日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又はその 他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替 (*3)	レベル3 の時価か らの振替 (*4)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
		損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	19,886	2,196	130	6,298	—	—	28,511	—
有価証券								
その他有価証券								
証券化商品	109,509	17,120	△1,418	△5,842	7,373	△4,129	122,612	—
外国債券	24,073	1,251	△302	565	—	—	25,588	—
その他	3,693	180	—	—	—	—	3,874	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、インプットの観察可能性が低下したためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能となったためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式 (*1)	93
組合出資金 (*2)	3,181

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	証券化商品	—	—	—
	外国債券	13,369	13,469	100
	小計	13,369	13,469	100
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	証券化商品	250,896	241,434	△9,462
	外国債券	15,590	15,009	△581
	小計	266,487	256,443	△10,043
合計		279,856	269,913	△9,943

2. その他有価証券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券	15,723	15,681	41
	国債	10,994	10,981	12
	地方債	—	—	—
	社債	4,729	4,700	29
	その他	56,618	54,822	1,796
	証券化商品	10,772	10,740	31
	外国債券	40,204	40,088	115
	その他の証券	5,641	3,993	1,648
	小計	72,341	70,504	1,837
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券	202,322	202,801	△478
	国債	133,666	133,967	△301
	地方債	22,924	22,989	△65
	社債	45,732	45,844	△112
	その他	384,860	400,639	△15,779
	証券化商品	152,642	155,019	△2,376
	外国債券	204,794	218,153	△13,359
	その他の証券	27,423	27,466	△42
	小計	587,183	603,441	△16,258
合計		659,524	673,945	△14,420

3. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2022年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えるも の (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの (百万円)
その他の金銭の信託	51,729	51,665	64	294	△230

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 163,581円64銭

2. 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 9,245円52銭

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金預け金	692,119	339,652	△352,467
コールローン	—	35,000	35,000
買入金銭債権	27,455	23,549	△3,905
金銭の信託	44,583	51,729	7,146
有価証券	907,820	921,064	13,243
貸出金	2,623,236	2,754,052	130,816
外国為替	6,449	5,992	△457
その他資産	48,537	66,051	17,514
その他の資産	48,537	66,051	17,514
有形固定資産	900	779	△120
無形固定資産	8,079	8,030	△49
繰延税金資産	1,384	2,491	1,106
貸倒引当金	△845	△920	△75
資産の部合計	4,359,720	4,207,472	△152,247
(負債の部)			
預金	3,171,210	3,326,648	155,438
コールマネー	433,422	280,421	△153,000
売現先勘定	69,100	160,238	91,138
借入金	450,000	220,000	△230,000
外国為替	1,650	1,202	△447
社債	30,000	40,000	10,000
その他負債	85,743	58,956	△26,786
未払法人税等	902	3,049	2,146
資産除去債務	231	209	△22
その他の負債	84,609	55,698	△28,910
賞与引当金	445	218	△226
退職給付引当金	1,268	1,326	58
睡眠預金払戻損失引当金	332	174	△157
負債の部合計	4,243,172	4,089,188	△153,984
(純資産の部)			
資本金	38,500	38,500	—
資本剰余金	28,500	28,500	—
利益剰余金	48,314	52,828	4,513
株主資本合計	115,314	119,828	4,513
その他有価証券評価差額金	1,301	△1,557	△2,859
繰延ヘッジ損益	△68	13	82
評価・換算差額等合計	1,232	△1,544	△2,776
純資産の部合計	116,547	118,284	1,736
負債及び純資産の部合計	4,359,720	4,207,472	△152,247

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増 減
経 常 収 益	27,422	30,805	3,383
資 金 運 用 収 益	18,842	21,582	2,739
(うち貸出金利息)	12,081	12,914	832
(うち有価証券利息配当金)	6,693	8,107	1,413
役 務 取 引 等 収 益	5,840	5,173	△667
そ の 他 業 務 収 益	2,411	3,331	920
そ の 他 経 常 収 益	327	719	391
経 常 費 用	20,036	21,477	1,440
資 金 調 達 費 用	2,709	3,204	494
(うち預金利息)	1,388	2,636	1,247
役 務 取 引 等 費 用	6,123	6,874	751
そ の 他 業 務 費 用	1,030	902	△128
営 業 経 費	10,045	10,278	233
そ の 他 経 常 費 用	127	217	89
経 常 利 益	7,385	9,328	1,943
税 引 前 中 間 純 利 益	7,385	9,328	1,943
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,125	2,665	540
法 人 税 等 調 整 額	414	118	△295
法 人 税 等 合 計	2,539	2,783	244
中 間 純 利 益	4,845	6,544	1,699

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	2021年9月中間期	2022年9月中間期
資金運用利回り ①	0.95	1.01
貸出金利回り	0.96	0.96
有価証券利回り	1.71	1.69
資金調達原価 ②	0.66	0.65
資金調達利回り ③	0.14	0.15
預金利回り	0.10	0.16
外部負債利回り	△0.01	0.00
経費率	0.69	0.62
資金利鞘 ①－③	0.81	0.85
総資金利鞘 ①－②	0.29	0.36

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	3,006,527	2,914,084	0.10	3,326,648	3,280,736	0.16
円預金	2,545,476	2,441,937	0.07	2,870,198	2,811,000	0.06
うち普通預金	1,108,046	1,082,703	0.00	1,328,815	1,290,759	0.00
うち定期預金	1,435,597	1,356,984	0.12	1,538,787	1,517,448	0.11
外貨預金	461,050	472,147	0.23	456,450	469,736	0.77
うち普通預金	217,416	221,688	0.01	199,730	216,949	0.36
うち定期預金	243,552	250,395	0.42	256,571	252,668	1.12
貸出金	2,652,286	2,514,457	0.96	2,754,052	2,676,254	0.96
住宅ローン	2,621,520	2,481,760	0.92	2,733,126	2,653,715	0.92
その他	30,765	32,697	4.24	20,926	22,539	5.77

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	416,312	137,256	553,568	422,559	136,504	559,064
3カ月以上6カ月未満	472,167	63,197	535,364	477,184	59,651	536,835
6カ月以上1年未満	370,583	34,225	404,809	430,932	45,542	476,474
1年以上2年未満	26,068	4,956	31,025	26,614	10,520	37,135
2年以上3年未満	8,884	3,896	12,781	6,056	4,336	10,392
3年以上	42,154	20	42,174	74,099	15	74,114
合計	1,336,171	243,552	1,579,723	1,437,445	256,571	1,694,017

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

(単位：百万円、%)

格付け	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	390,909	52.0	597,512	64.8
AA	75,147	10.0	77,027	8.4
A	215,467	28.7	188,608	20.5
BBB	23,353	3.1	22,419	2.4
格付けなし	46,275	6.2	35,496	3.9
合計	751,152	100.0	921,064	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングスリミテッド (Fitch) の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、その他の証券2,755百万円、地方債17,273百万円、外国証券13,416百万円及び株式2,050百万円であります。

(5) 経費の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

科目	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,586	25.8	2,601	25.3
物件費	6,624	65.9	6,844	66.6
うち減価償却費	753	7.5	799	7.8
税金	834	8.3	833	8.1
合計	10,045	100.0	10,278	100.0

(6) 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
役員	9	10
取締役	5	6
監査役	4	4
従業員	571	576

- (注) 1. 監査役は社外監査役3名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。